

平成29年第4回高山市議会定例会 一般質問

◎一般質問の順序

月 日	議 員 名	会 派 名	ページ
9月13日(水)	1. 山腰 恵一 議員	高山市議会公明党	1
	2. 岩垣 和彦 議員	無 会 派	2
	3. 松山 篤夫 議員	無 会 派	4
	4. 西田 稔 議員	無 会 派	5
	5. 谷澤 政司 議員	無 会 派	6
	6. 上嶋希代子 議員	日本共産党高山市議団	7
9月14日(木)	1. 牛丸 尋幸 議員	日本共産党高山市議団	8
	2. 北村 征男 議員	高山市政クラブ	9
	3. 沼津 光夫 議員	高山市政クラブ	10
	4. 榎 隆司 議員	高山市政クラブ	11
	5. 伊東 寿充 議員	創政クラブ	12
	6. 谷村 昭次 議員	創政クラブ	13
9月15日(金)	1. 倉田 博之 議員	創政クラブ	15
	2. 中田 清介 議員	創政クラブ	16

◎質問時間等については以下のとおりです。

議員の質問のみで40分。質問回数は制限なし。

※ 反問に要した質問及び答弁の時間は持ち時間に含めない。

◎一般質問の内容は次のとおり通告されています。

【山 腰 恵 一 議員】

1. 防災・減災の取り組みについて

- ① 8月の台風第5号接近において高山市防災行動計画（タイムライン）は運用されたのか
- ② 台風第5号は7日夜から8日朝にかけて局地的に時間80ミリの猛烈な雨が予測されていた。市は避難準備情報または自主避難を発令すべきではなかったのか
- ③ 高山市避難所運営マニュアルを市民にどう周知し活用していくのか
- ④ 災害時において女性の視点が不可欠であることから、女性の防災リーダーの育成を推進する考えは
- ⑤ 防災教育を学校や地域でどう推進するのか
- ⑥ 指定避難所等におけるマンホールトイレの整備推進の考えは

2. 道路整備について

- ① 國島市政7年間ににおける道路の維持修繕に要した費用は。そのうち私道にかかる費用は
- ② 除雪や維持修繕など公道と私道では市民生活で格差が生まれている。私道の現状と課題をどう認識しているのか
- ③ 私道の整備について市民が求めている見直しが必要ではないか
- ④ 私道の除雪について、高齢者世帯等が多く居住する地域への配慮はできないか

3. 高等教育の振興について

- ① 半世紀を超える歴史ある高山自動車短期大学の地域に果たしてきたこれまでの貢献度は
- ② 大学連携において高山自動車短期大学に期待する可能性は
- ③ 私学振興支援の今後の方向性は

【岩 垣 和 彦 議員】

1. 市政の課題への対応力と市役所の組織機能等について

- ①公共施設の総合管理計画が具体的に進められる中で、計画立案時における綿密な検討や進め方について深い議論と強い気概、確固たる信念に基づいた上で市民に納得してもらうための協議結果と説明責任（交渉力）が問われてくる。著大事業を進めるにあたって庁内において時間をかけた具体的な協議や検討はどう取り組まれているのか
- ②企画管理部から企画部と総務部に分割したことで庁内の調整機能はどう充実したのか。また、海外戦略部、商工観光部など外商やイベント、宣伝に時間が割かれている気がするが、本来意味する観光は「まちの光」を育て支えるための施策の積み重ねが重要である。まちを整えるための組織編制をどう捉え活かしていく考えなのか
- ③英語検定の合格者を前提にした昇任試験について、英会話を活かせる部署は限られている中で市民の利益と損失をどう捉えているのか。職員が精力的に市政発展のために職務に精励できる職場の環境づくりこそ重要と考えるが、市の考えは
- ④市が実施する施策や事業等において外部の委員会や諮問機関等に委ねることで、細部を知る職員の能力が発揮しにくい環境になっていないか
- ⑤庁内での内部協議を充実させ、施策の方向性をじっくり腰を据えて検討するには副市長の2名体制はどうしても必要と考えるが、市の考えは

2. 「飛騨高山まちづくり会社」の運営と中心市街地の活性化策について

- ①「まちづくり会社」の方針やめざす目標について、市はどういった支援や助言を行い中心市街地の活性化に向けた施策の展開を図る考えなのか。市の役割と責任、「まちづくり会社」が目指す方向が共有されているか
- ②イータウンへの入込みは、活況を呈しているとはいえない状況にある。市内の飲食店に与える影響や出店した事業者の経営を危惧しているが、市としてイータウンが中心市街地に与える役割や入込み誘導策等についてどう考えているか

③人道橋の建設は中心市街地の動線としてなし得るため、都市づくりの観点から誘導策も検討し都市の全体像を整える必要はないか。また、高山駅東西地域の将来像や交流の場としての総合交流センターのあり方など議論が見えないがどうなっているのか

【松 山 篤 夫 議 員】

1. 「高山市平和都市宣言」による平和政策について

- ① 8月9日長崎原爆の日に、長崎市長は核兵器禁止条例の交渉にすら参加しない政府の姿勢を被爆地は到底理解できない旨を訴えた。来年度の核兵器廃絶と世界の恒久平和を目指す「平和首長会議国内加盟都市会議総会」の本市開催が決定されたが、開催市の市長としてこの長崎市長の発言に対する見解は
- ② 戦争の記憶が私たちの社会から急速に失われつつある。私たちに必要なのはその記憶を引き継いでいくことである。この課題にどう取り組んでいくのか
- ③ 「日常を大切にし、平和のために自分ができることを一つずつ積み上げることが平和につながる」という思いが宣言に込められているが、どのように市民を導いて自発的な一つひとつの積み重ねを形成していくのか、そのビジョンは
- ④ 人とつながり合うことは争いの抑止効果を高める。インターネットやSNS、また「文化の力」を活用して世界平和にどのように貢献するのか、取り組みへの考えは
- ⑤ 幼少期に必要な学問に道徳的学問がある。人間の道徳観・倫理観の形成は成人になってからではなく、スポンジのように柔らかい脳を持ち合わせている幼少期に形成されると指摘されている。人種差別問題はグローバル化された現代においても消えていない。「人間はみな平等」という理念の学びも、もう一つの道徳的学問の核となる。幼児期の道徳的学問の取り組みに対する考えは

2. 災害対策について

- ① 豪雨による流木のリスクを調べて危険箇所を洗い出すことが重要である。各河川のどこに危険が潜んでいるか最悪の場合のシミュレーションを行い、ハザードマップや避難計画に反映させるべきである。市の取り組み策は
- ② ソーラーパネル設置建築物はどのくらいあり、消火活動に対する基本的な対応策は周知徹底されているのか

【西 田 稔 議員】

1. 消防団への支援について

- ①消防団の団員不足や高齢化など現状と課題は
- ②消防団員の入団時の年齢制限が撤廃されたが効果はどうか
- ③消防団員を雇用している企業への支援の現状と今後の展開は
- ④消防操法大会に向けて出場班が独自にホースなど資機材を購入している現状があるが、支援の考えは

2. スポーツ少年団の支援について

- ①全国大会へ出場する選手への支援の現状は
- ②練習場所や指導者の確保に苦慮している少年団もあるが、スポーツ少年団活動における課題と今後の支援は
- ③有料施設を使用するスポーツ少年団への更なる支援は

3. 防災行政無線について

- ①防災行政無線が聞きづらいとの市民の声があるが対策は
- ②防災行政無線と全国瞬時警報システム（Jアラート）は正しく連動するのか
- ③北朝鮮のミサイルが市の上空を通過することを想定した対応策は
- ④市民がJアラートを受信する方法は

【谷 澤 政 司 議員】

1. 平和への取り組みについて

- ①平成25年「高山市平和の日」制定以降、これまで市の取り組みは国際連合のローガン「観光は平和へのパスポート」につながる目的と捉えている。これまでの取り組み状況は
- ②来年度、本市で開催予定の「平和首長会議国内加盟都市会議総会」の目的と内容は

2. 宮川人道橋整備について

- ①宮川人道橋の整備により、日本遺産「飛騨匠の技」の構成文化財である日下部民藝館や吉島家住宅、ユネスコ無形文化遺産「高山祭の屋台行事」の祭屋台が展示されている屋台会館がある下町全域への回遊性を高める取り組みの考えは

3. 北小学校の油漏れについて

- ①昨年12月に約5,000リットルの油漏れ事故が発生したが、これまでの対応状況は
- ②小・中学校における調査状況は
- ③子どもたちに影響がないよう老朽化した設備の今後の対策は

【上 嶋 希 代 子 議 員】

1. 高山駅に関する市民からの要望について

- ①高山駅の表示が小さい、暗いときには見えにくいという声を聴くが市の考えは
- ②トイレの場所が分かりにくいという声を聴くが市の考えは
- ③待合室が狭い現状に対し市の考えは

2. 民泊について

- ①京都で発生している近隣からの苦情等は本市では起きていないか、また今後の取り組みの考えは

3. J Aひだ施設再編計画に伴う住民への支援について

- ①高齢者等買い物弱者に対する支援の考えは

4. 介護保険制度について

- ①本市における総合支援事業の現状は
- ②介護保険制度の改正による影響は
- ③介護事業に携わる人材不足への対応は

【牛 丸 尋 幸 議員】

1. 市民参加条例に基づく市政運営について

- ①第5条の「対象事項」の範囲はどのように判断するのか
- ②第3条の「市政の情報を積極的に提供する」規定と、情報公開条例の非公開との関係は
- ③第6条の「審議会等」を設置する場合の考え方は
- ④新火葬場建設検討委員会としての「過去の検証」に対する市の考えは

2. 国民健康保険について

- ①国保の県単位化に向けて今後のスケジュール・市民説明など市の対応は
- ②国保料の見通しと負担軽減について市の考えは

3. 小中学校の給食について

- ①学校給食センターの改築計画の進捗状況と今後の予定は
- ②学校給食費のあり方について市の考えは
- ③子どもの実態調査について市の考えは

【北 村 征 男 議員】

1. 小中学校の学期の見直しについて

- ①前期・後期制にした場合の小中学校におけるメリットとデメリットは
- ②前期・後期制にした場合の教員の労働環境等の変化は

2. 学校教育現場における課題について

- ①学校区の再編に向けた取り組み状況及び小中学校の統合の基本的な考え方は
- ②小学3・4年生の英語授業の進め方と学校間の格差対策は
- ③小学校から英語授業が始まることで期待される子どもの将来像は
- ④小中学校への「子ども新聞」の設置の考えは

【沼津光夫 議員】

1. 高山市美しい景観と潤いのあるまちづくり条例における土地区画形質変更について
 - ①この条例の目的とねらいは何か
 - ②平成14年4月1日から施行されており、合併時に一部変更、その後平成19年・29年にそれぞれ改正されているがその内容は何か
 - ③対象行為の土地区画形質変更についてどのような内容で、どのような規定があるのか
 - ④合併以来この条例に伴い工事残土処理が規制されているが改善方法はあるのか
 - ⑤国土交通省の宮峠トンネルや中部縦貫自動車道のような大規模残土処理の対応はどうか
 - ⑥高山市発注の工事残土の考え方は
 - ⑦岐阜県の工事残土の考え方は
 - ⑧今後の民間を含めた工事残土の考え方は
 - ⑨残土による再圃場整備の考え方は
 - ⑩この条例規則の改正の考え方は

【榎 隆 司 議員】

1. 手話通訳について

- ①手話通訳士登録数の現状と今後の対応策は
- ②手話通訳士不足対策として総合案内窓口等に通訳タブレット等を設置する考えは
- ③2006年に国連障害者権利条約で手話は言語と明記され、各自治体で手話基本条例を制定しているが、市の考えは

2. 防災対策について

- ①市独自に雨量計を土砂災害危険地域に設置し、市民への情報提供を推進する考えは
- ②流木による被害拡大を防ぐためにも倒木の処理と全山林の間伐をどのように推進するのか
- ③被災情報を迅速に把握するためドローンを増やす考えは
- ④防災対策のスペシャリストを採用する考えは。また、市防災会議のメンバーを見直す考えは
- ⑤緊急時の電源確保対策として空気電池や太陽光発電テントを導入する考えは
- ⑥職員及び消防団員へのライフジャケット等防災装備品の支給状況と今後の考えは
- ⑦防災士育成により自主防災力の向上を図る考えは

3. 公園と市民プールの環境整備について

- ①公園の遊具・あずまや等において破損や不備があるが、総点検を実施して再整備をする考えは
- ②再整備を含め市民プールについての今後の方向性は
- ③遊泳プール衛生管理マニュアルを作成する考えは

【伊 東 寿 充 議員】

1. 資金管理における基金の運用について

- ①本市の近年における基金の運用状況とその実績は
- ②効率性追求の観点から公金管理運用計画の策定や基金の一括運用に対する市の考えは
- ③財政調整基金等の運用益を独自性のある市単事業や教育分野など、先行投資的な夢のある事業への財源として充当することは可能か

2. 次世代を見据えた持続可能な観光まちづくりについて

- ①本市における観光の持続可能性の検証と課題は
- ②外部資本や事業者に対してのインナーブランディングは機能させることができるのか。その取り組みは
- ③外国人向けに観光ルールブックや滞在マニュアル等を作成し、市民生活や国内観光客との相互理解を促す取り組みをしてはどうか
- ④観光と市民生活との高度な融合を目指し、地域社会や住民が主体となる内発的な取り組みに力点を置く必要はないか

3. 小中学校における情報リテラシー教育について

- ①本市の小中学校における情報リテラシー教育の取り組みの進捗状況は
- ②小学校早期の段階からメディアリテラシー及び情報モラルと社会的責任の関連について段階的に学習する場を設ける必要はないか

【谷 村 昭 次 議員】

1. 行政裁量と行政責任について

- ①行政管理から行政経営に戦略的に移行した組織において「すばやく行動できる行政組織」であるか否かをどう評価しているのか
- ②組織・人事管理の充実に関し専門性の高い分野を担う人材育成と人材配置から、その効果、評価及び課題意識は
- ③行政裁量の拡大による執行権の自由度が増しているが、市民の期待に沿わない結果をもたらす可能性がある場合への認識と考えは
- ④行政職員の説明責任において政策実現に向けた市民への働きかけや対応、価値観の違うものとの協力関係の構築に向けた取り組みは
- ⑤行政機関としてのスリム化だけが到達されたという感があるが、地域の課題に対応できる行政組織の充実はどのように図られるか
- ⑥産業分野別の事業所と従業者数の結果データから多くの業種において地域産業動向が上昇していない。どう分析しているか
- ⑦観光事業での入込み客数と消費金額の増加を統計等で強調されるが、宿泊業・飲食サービス業の事業所数と従業者数が上昇せず、消費の伸びを実感できない。どう分析しているか
- ⑧固定資産税の不納欠損を避けるための課税保留の取扱実績（件数、金額、割合）及び課税保留された不動産への対応と考えは
- ⑨乗鞍山麓五色ヶ原の森の山小屋建設工事において、施工場所や施工仮設等の制約があるにもかかわらず工期設定などの課題もあり入札不調となった。計画における裁量と責任の考えは
- ⑩Uターン支援において市の時給パート雇用が準公務員であることを事由に不支援とした事案がある。運用における裁量と責任の考えは
- ⑪窓口業務のアウトソーシング等により、職員の課題を発見する機能や住民対応を経験する機会が少なくなること（アウトリーチ）が予測されるが、職員的能力形成に与える影響は

⑫「内に豊かで外に名高く」で例えるならば、「内の豊かさ」への取り組みをどう認識し評価しているか

⑬地域は「つくること」に止まらず「育てること」が重要であり、支所長のエリアマネジメントの権限が求められている。支所長を特別職とする考えは

【倉田博之 議員】

1. 「未婚のシングルマザー」に対する支援体制の充実について

- ①本市におけるシングルマザーの現状と推移は。また、支援策はどのようなものか
- ②シングルマザーへの税法上の軽減策において、「未婚のシングルマザー」が対象外である現状をどう捉えているか
- ③「未婚のシングルマザー」が税軽減の対象外であることに起因して、他の制度においても不利益を被っているケースがあるのではないか
- ④「寡婦控除のみなし適用」を制度化することにより不公平を是正しようとする自治体が増えている。市も早期に取り組むべきではないか

2. コミュニティ・スクールと児童数の減少・偏在について

- ①本市における「コミュニティ・スクール」の現状と方向性は
- ②児童数の減少と偏在における子どもたちや地域への影響について市の見解は
- ③「コミュニティ・スクール」のあり方から見た場合、小規模校のデメリットとされていることはそのまま受け止めにくい矛盾を感じる。どう整理して考えるべきか市の見解は
- ④児童数の減少や偏在について市はどういった取り組みをしてきたか
- ⑤教育委員会と協働推進課の間で地域コミュニティやその単位などについて継続的な深い論議が行われているか

【中 田 清 介 議員】

1. 地域所得の動向と観光消費額の推移並びにその経済波及効果について

- ①平成28年観光客入込数451万人、観光消費額1000億円と発表されているが、地域経済への波及効果は確かなものなのか。地域経済が疲弊している中で市民はその発表数字そのものに懐疑的になっている。現場の停滞感に市はどう応えていくのか
- ②平成17年対比で観光客数、観光消費額の推移を見ると、平成17年から観光消費額が高ぶれている。平成28年では観光客数は106%の伸びであるが観光消費額は129.7%と急伸している。また平成28年の宿泊観光客一人当たりの消費額は前年比で5,123円アップしている。その要因をどう分析しているか
- ③白川村方面への観光客入込数が減ってきているなど、目に見える形での変化が表れている。国内観光客の回帰へ向けて日帰り観光へのテコ入れが言われて久しいが、体験型観光や個人客対応の取り組みについて市の見解は
- ④市民税データから推計した地域所得の推移を試みたが、平成17年度比で96%と未だに水面下を脱しきれていない。観光客入込数だけを目標値とする観光政策は限界なのではないか。その経済波及効果についても実態を伴ったものなのか。地域所得の向上に結び付いていない現状をどう分析しているのか
- ⑤地域活性化策が地域所得の向上に寄与した自治体との比較を試みたが、地域所得の水準は地域の稼ぐ力を表していると解説されている。その内容を観光に絞ってみても通年で人を集め地元で消費してもらうことや、観光を産業化して仕入れの裾野を広げ、にぎやかさを地域所得の向上につなげることが言われている。インバウンドの活況に目を奪われ、この稼ぐ力の意味を忘れていてのではないか
- ⑥産業連関表の作成による実証的根拠に基づく産業・経済政策の展開が待たれるが、地域経済構造分析を試みた後まず何から着手することになるのか、その政策課題は
- ⑦合併後の地方税収は足踏み状態であるが、その中での固定資産税、都市計画税が低下していることに危機感を持つことが必要なのではないか
- ⑧本来関連性のある地方税収と観光消費額のギャップをどう分析し克服していくのか

2. 中心市街地における暮らし方とそのインセンティブ並びに民泊の動向とその問題点について

- ①空き家の発生は転売につながり、その隙間を縫っていわゆる管理されない民泊が発生するという連鎖反応が起きている。本市でもその懸念が広がっているのではないか。周辺住民の不安も届いているが、今後市はどう対応されるのか
- ②伝建地区以外であっても町家であれ商店街であれ、一定のルールで暮らしを守り活性化で定住を促進する個人や団体には、そのことに対する支援策を創設するなど、暮らしにくさを解消するインセンティブを考える必要があるのではないか
- ③景観まちづくり刷新支援事業に盛り込まれた若者活動拠点施設の整備を中心市街地全般に拡大することで、定住と活性化のインセンティブにつなげられないか